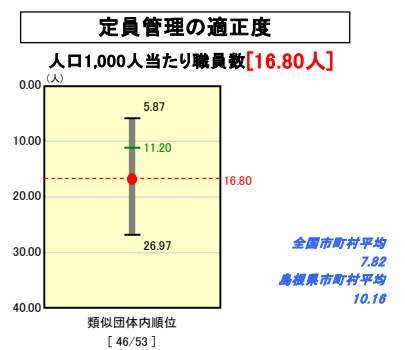
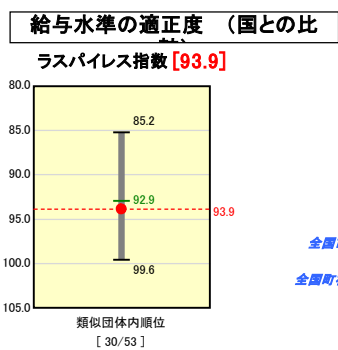
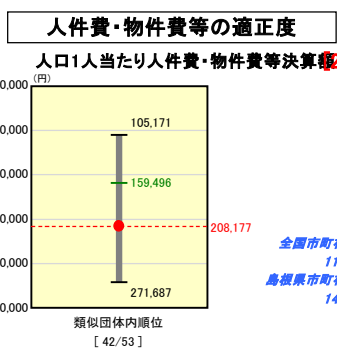
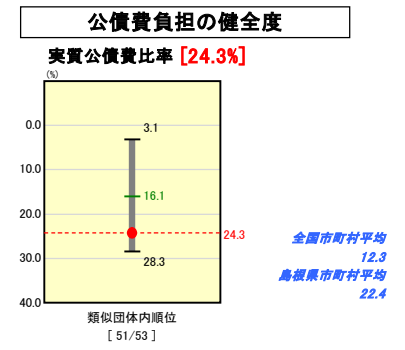
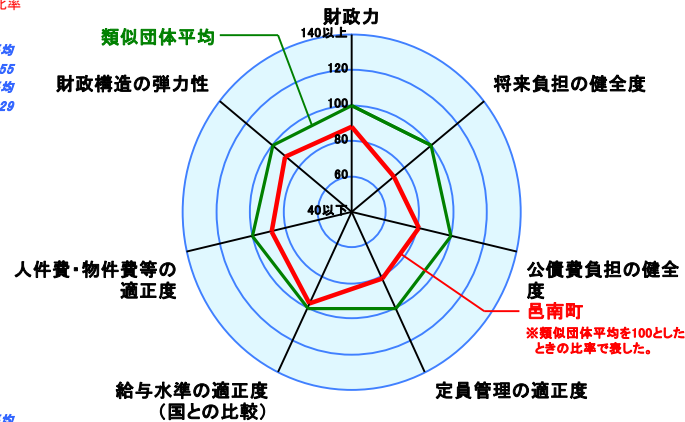
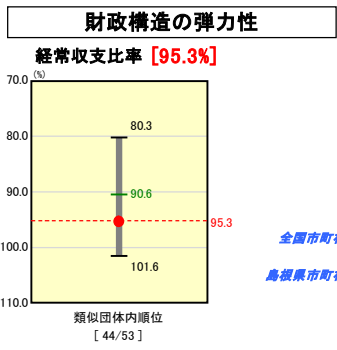
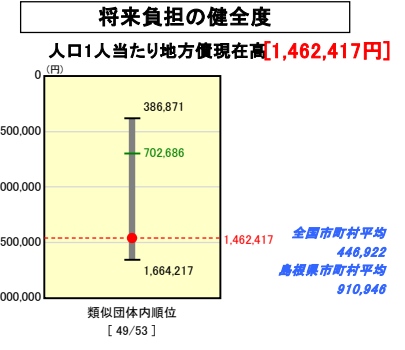
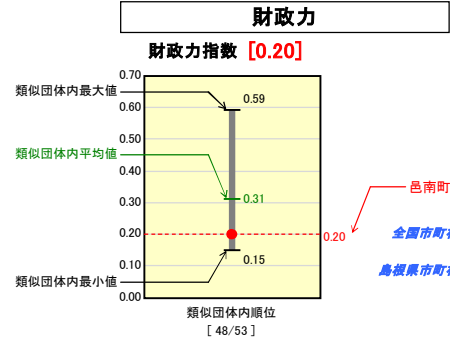


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 島根県 邑南町

人口	12,622	人(H20.3.31現在)
面積	419.22	km <sup>2</sup>
歳入総額	11,655,344	千円
歳出総額	11,532,760	千円
歳入総額	122,532	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】  
 税収等の財源に乏しい上に固定経費が高いため、財政力が弱く、交付税の動向に左右されやすいことを示している。歳出全般の削減を行っている。

【経常収支比率】  
 平成19年度は、歳入における経常一般財源では、町民税や地方交付税の増加が見られ、57百万円の増加となった。歳出における経常一般財源では、一部事務組合等への補助費が増加となった一方、人件費が職員数の減による減少、維持補修費の減少等により、全体として17百万円減少となった。これらにより本年度の経常収支比率は95.3%と前年度より1.1ポイント減少した。

【ラスパイレス指数】  
 平成19年度は対前年度比での変動は見られない。なお、平成17年度から行っている給料カットは、課長級-4.7%、課長補佐級-3.7%、係長以下-2.7%である。

【実質公債費比率】  
 平成18年度に1億円、平成19年度に4.5億円の繰上償還を行い、数値の上昇の抑制を図っている。今後も公債費負担適正化計画に基づく、事業の計画的削減、地方債の発行抑制、繰上償還を積極的に行い、適正な水準となるよう計画している。

【人口1人当たり地方債現在高】  
 町村合併前後に集中した普通建設事業に充てた起債の償還により、高い水準となっている。平成18年、19年に繰上償還を行い公債費の抑制を図っている。今後も繰上償還を継続すると共に、起債発行額を抑えることにより、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】  
 退職者数の多寡にかかわらず、採用者数を概ね2名程度に抑制している。現在、定員適正化計画により削減中であり、適正化目標は平成28年度に200人としている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
 人件費に関しては給料カット等を行っているが、対人口あたりの職員数も多く、結果が数値として得られるまでには時間が必要である。物件費等に関しては、合併時より継続して見直しを行い、経費削減の努力を行っている。定員適正化計画に基づいた人件費の抑制、社会教育施設、社会体育施設の維持管理等を業者へ委託せず、直営で行うこと等により、抑制に努める。